

日銀短観（2012年12月）：業況判断D Iは製造業を中心に大幅な悪化

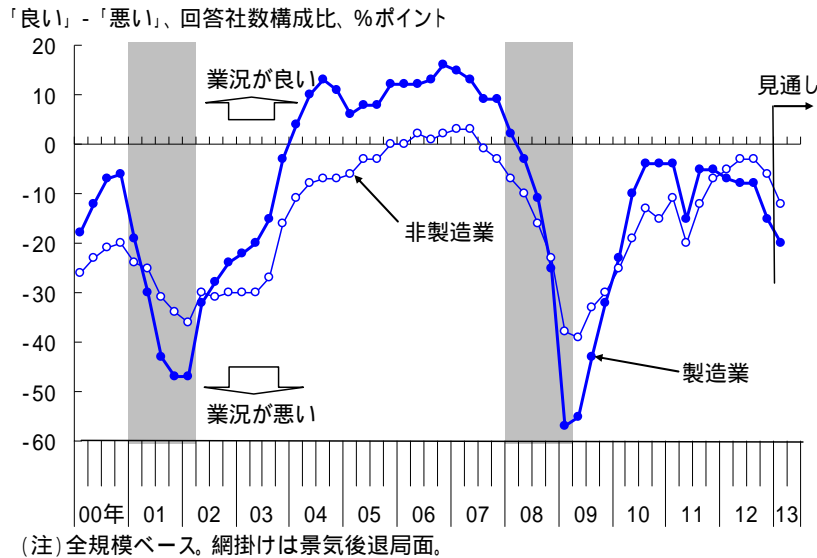
業況判断～日中関係悪化の影響などが顕在化し、大きく落ち込む

- ・日銀から発表された『短観（2012年12月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2012年9月）調査比3ポイント低下の-9となった。
- ・また、注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査比9ポイント低下の-12となった。石油・石炭製品（同13ポイント上昇）などのD Iが改善したものの、海外景気の減速や尖閣諸島問題による日中関係悪化の影響などから自動車と同28ポイント低下したほか、業務用機械（同17ポイント低下）やはん用機械（同13ポイント低下）などのD Iが悪化した。前回調査では日中関係悪化の影響はあまり反映されていなかったとみられるが、今回調査ではその影響が大きく現れた結果となった。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは4（前回調査比4ポイント低下）と2011年6月調査以来の悪化となった。所得情勢の低調な推移に加え、日中関係悪化による中国人観光客の減少などもあり、宿泊・飲食サービスが同16ポイント低下したほか、対事業所サービス（同15ポイント低下）や通信（同8ポイント低下）などが落ち込んだ。
- ・中小企業（全産業）については、前回調査比3ポイント低下の-14となった。業種別にみると、製造業は自動車などの加工業種（同9ポイント低下）が悪化したことなどから、同4ポイント低下した。一方、非製造業は小売（同13ポイント低下）や対個人サービス（同3ポイント低下）などが悪化したことなどから、同2ポイント低下した。
- ・2013年3月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で-15と今回調査比6ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、製造業は日中関係改善の目処がたっていないことなどをを受けて自動車などが低下し、同5ポイント悪化を見込んでいる。一方、非製造業は通信や電気・ガスの低下などにより、同6ポイント悪化を見込んでいる。企業規模別には大企業が今回調査比横ばいとなった一方、中小企業は同8ポイント低下となり、中小企業の悪化が目立つ。

図表1 業況判断D I
（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2012年9月調査		今回：2012年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-3	-3	-12	-9	-10	2
	非製造業	8	5	4	-4	3	-1
	全産業	2	1	-3	-5	-3	0
中小企業	製造業	-14	-16	-18	-4	-26	-8
	非製造業	-9	-16	-11	-2	-19	-8
	全産業	-11	-15	-14	-3	-22	-8
全規模合計	製造業	-8	-12	-15	-7	-20	-5
	非製造業	-3	-9	-6	-3	-12	-6
	全産業	-6	-10	-9	-3	-15	-6

図表2 業況判断D I



売上・収益計画～輸出の不振などから製造業は減益計画に

- ・ 2012年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+1.0%の増収計画となったものの、前回9月調査から0.7%下方修正された。半期ベースで見ると、下期は同+0.1%（前回調査から0.6%下方修正）と前年比ほぼ横ばいを見込んでいる。業種別にみると、製造業は通期で同+0.6%となり、同1.7%下方修正された。海外景気の減速や日中関係悪化の影響などから、大企業・製造業の輸出額（同5.1%下方修正）の大幅な修正が目立つ。また、非製造業は通期で同+1.1%となり同0.3%下方修正された。
- ・ 2012年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前年比-1.1%と前回調査から1.9%下方修正された。半期ベースで見ると、下期は同+0.7%と増益計画となったものの、同8.2%下方修正された。業種別にみると、製造業は下期の計画が大きく下方修正（同12.8%下方修正）されたことから、通期で同-3.6%の減益計画となった。また、非製造業は通期で同+0.3%（同0.6%上方修正）と小幅な増益を見込んでいる。
- ・ なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2012年度下期で78.73円/ドルとなっている。足元の為替レートは想定為替レートに比べて円安基調で推移しており、今後も現行水準で為替レートが推移すれば、輸出企業を中心に下期の業績が改善する可能性が高い。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2011年度		2012年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.4		1.2	-2.0	1.8	-1.7	0.6	-2.4
	非製造業	3.5		1.0	-0.6	1.2	-1.3	0.8	0.0
	全産業	2.3		1.1	-1.2	1.5	-1.5	0.7	-0.9
中小企業	製造業	1.2		-0.8	-0.6	0.8	0.1	-2.3	-1.3
	非製造業	1.6		0.7	0.3	2.7	0.4	-1.2	0.3
	全産業	1.5		0.3	0.1	2.3	0.3	-1.4	-0.1
全規模合計	製造業	0.8		0.6	-1.7	1.6	-1.3	-0.3	-2.1
	非製造業	2.8		1.1	-0.3	2.0	-0.6	0.3	0.1
	全産業	2.2		1.0	-0.7	1.9	-0.8	0.1	-0.6

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2011年度		2012年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-11.7		-3.5	-6.4	-16.4	3.1	12.4	-13.7
	非製造業	-7.2		-1.3	1.0	-1.5	9.8	-1.2	-6.6
	全産業	-9.1		-2.2	-2.2	-7.9	7.1	4.1	-9.7
中小企業	製造業	1.7		0.4	-5.8	7.3	-1.2	-5.5	-9.8
	非製造業	17.5		3.4	-0.9	12.6	0.9	-3.1	-2.4
	全産業	12.7		2.6	-2.3	11.0	0.3	-3.7	-4.4
全規模合計	製造業	-8.9		-3.6	-6.0	-12.6	2.7	6.7	-12.8
	非製造業	0.5		0.3	0.6	3.4	7.8	-2.4	-5.3
	全産業	-3.2		-1.1	-1.9	-3.0	5.9	0.7	-8.2

設備投資計画～下期へ持ち越す動きに

- ・2012年度の設備投資計画(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)は、全規模・全産業で前年比+7.1%と前回調査から1.3%上方修正された。半期ベースでみると、上期の実績は前回調査の計画から4.0%下方修正されたものの、下期の計画は同6.0%上方修正され、設備投資を下期へ持ち越す動きとなった。今後も景況感の悪化が続けば、2013年度へのさらなる持ち越しも懸念される。
- ・業種別にみると、製造業は通期で同+7.3%と前回調査から0.5%下方修正された。鉄鋼(同3.2%上方修正)や食料品(同4.2%上方修正)などが上方修正されたほか、日中関係悪化の影響を大きく受けている輸送用機械(同0.1%上方修正)はほぼ横ばいを維持した。しかし、化学(同3.4%下方修正)やはん用機械等(同5.5%下方修正)などは下方修正された。製造業を半期ベースでみると、上期の実績が前回調査の計画から7.8%下方修正され、下期の計画は同6.4%上方修正された。一方、非製造業は通期で同+7.0%と同2.3%上方修正された。不動産・物品賃貸(同0.6%下方修正)や情報通信(同0.4%下方修正)が下方修正されたものの、建設(同11.3%上方修正)や卸・小売(同5.5%上方修正)などが上方修正された。非製造業を半期ベースでみると、上期の実績が前回調査の計画から1.7%下方修正されたのに対し、下期は同5.8%上方修正された。

図表5 設備投資

(前年比、%)

		2011年度		2012年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.7		11.1	-1.1	13.7	-9.7	9.1	7.2
	非製造業	-1.5		4.6	1.2	6.1	-3.6	3.5	5.4
	全産業	-1.3		6.8	0.4	8.7	-5.9	5.4	6.0
中小企業	製造業	11.3		-6.3	4.5	8.4	-1.3	-16.3	10.2
	非製造業	-10.1		14.2	7.0	30.7	6.5	1.5	7.6
	全産業	-2.7		6.2	6.1	22.3	3.8	-5.7	8.5
全規模合計	製造業	4.3		7.3	-0.5	13.3	-7.8	2.8	6.4
	非製造業	-2.3		7.0	2.3	12.5	-1.7	2.9	5.8
	全産業	0.0		7.1	1.3	12.8	-4.0	2.9	6.0

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

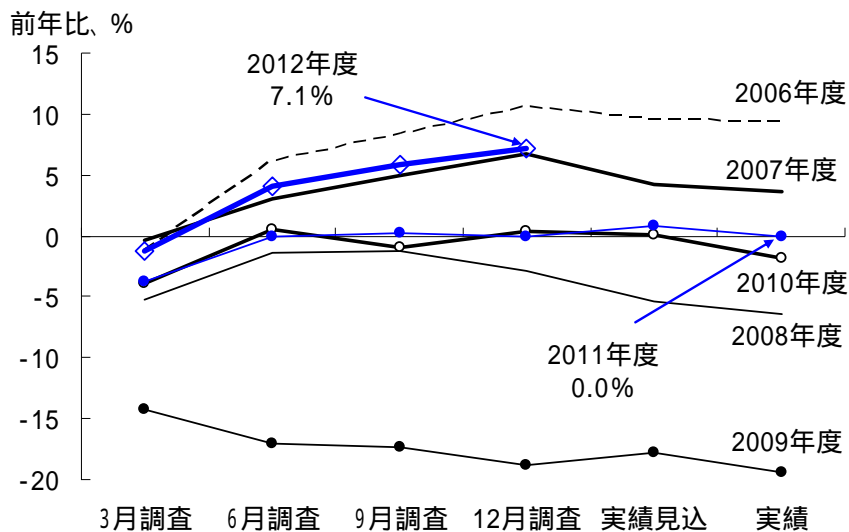
図表6 設備投資（全規模・業種別）

（前年比、％）

	2011年度		2012年度		上期		下期	
	（実績）	修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率
全産業	0.0		7.1	1.3	12.8	-4.0	2.9	6.0
製造業	4.3		7.3	-0.5	13.3	-7.8	2.8	6.4
素材業種	0.3		8.5	-0.5	15.7	-7.6	3.1	6.4
化学	-8.5		8.4	-3.4	16.2	-12.6	2.9	5.8
石油・石炭製品	-14.2		19.8	5.3	20.1	-12.4	19.6	22.1
窯業・土石製品	9.3		19.1	-1.5	15.9	-18.1	21.2	13.6
鉄鋼	-4.8		9.4	3.2	21.7	6.6	-1.0	-0.1
非鉄金属	17.5		8.0	-1.0	15.7	-5.4	2.4	2.8
加工業種	6.5		6.7	-0.5	12.1	-7.9	2.7	6.5
食料品	18.3		-1.4	4.2	29.5	1.2	-20.3	7.3
金属製品	21.7		12.1	2.3	4.0	-13.7	18.1	16.2
はん用機械等	18.8		13.6	-5.5	17.9	-14.3	10.2	3.2
電気機械	-0.8		-4.9	-0.2	-6.7	-8.3	-3.3	8.2
輸送用機械	-0.1		19.4	0.1	21.7	-9.6	17.9	8.3
非製造業	-2.3		7.0	2.3	12.5	-1.7	2.9	5.8
建設	-10.6		18.4	11.3	34.5	-1.0	4.7	28.7
不動産・物品賃貸	-4.6		5.3	-0.6	7.0	-9.5	4.2	7.0
卸・小売	5.7		11.5	5.5	24.8	9.1	1.5	2.4
運輸・郵便	-13.5		4.9	3.8	6.8	-0.3	3.6	6.8
情報通信	1.1		3.6	-0.4	5.8	-1.8	1.7	0.8
電気・ガス	-1.6		11.0	1.9	13.3	-7.2	9.4	10.1
対事業所サービス	1.1		-12.4	5.8	1.4	5.6	-23.8	6.0
対個人サービス	-9.7		29.2	1.8	46.2	-2.3	14.3	6.9
宿泊・飲食サービス	54.1		-18.4	0.4	-13.3	-0.5	-23.7	1.4

（注）含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。全規模ベース。
「はん用機械等」は、はん用・生産用・業務用機械。

図表7 設備投資計画の推移



（注）全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

設備判断D I ~ 製造業で過剰感がやや強まる

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で6と前回調査比1ポイント「過剰」超幅が拡大した。業種別にみると、非製造業が0と同1ポイント「過剰」超幅が縮小したものの、製造業は14と同2ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- ・また、先行きについては、全規模・全産業で今回調査から横ばいを見込んでいる。

図表8 生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2012年9月調査		今回：2012年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	11	10	14	3	14	0
	非製造業	1	0	0	-1	0	0
	全産業	6	5	7	1	7	0
中小企業	製造業	12	12	15	3	15	0
	非製造業	2	1	0	-2	0	0
	全産業	6	5	6	0	6	0
全規模合計	製造業	12	11	14	2	15	1
	非製造業	1	0	0	-1	1	1
	全産業	5	4	6	1	6	0

雇用人員判断D I ~ 全産業ベースでは過剰感が解消

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で0（前回調査比1ポイント低下）と過剰感が解消した。業種別にみると、製造業が同2ポイント上昇と過剰感が強まったものの、非製造業は同2ポイント低下と不足感が強まった。先行きについては、全規模・全産業で今回調査から横ばいを見込んでいる。業種別にみると、製造業で過剰感がやや強まるものの、非製造業では不足感がやや強まる見込みである。
- ・また、2013年度の新卒採用計画は全規模・全産業で前年比+2.6%（前回6月調査比5.6%上方修正）と増加を見通している。規模別にみると、大企業が同+1.2%（同0.9%上方修正）になるとともに、中小企業は同+4.5%（同10.3%上方修正）と大幅に上方修正された。

図表9 雇用判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2012年9月調査		今回：2012年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	7	9	10	3	10	0
	非製造業	-3	-3	-3	0	-3	0
	全産業	2	3	4	2	4	0
中小企業	製造業	11	11	14	3	14	0
	非製造業	-6	-7	-8	-2	-8	0
	全産業	0	0	0	0	0	0
全規模合計	製造業	10	10	12	2	13	1
	非製造業	-5	-6	-7	-2	-8	-1
	全産業	1	0	0	-1	0	0

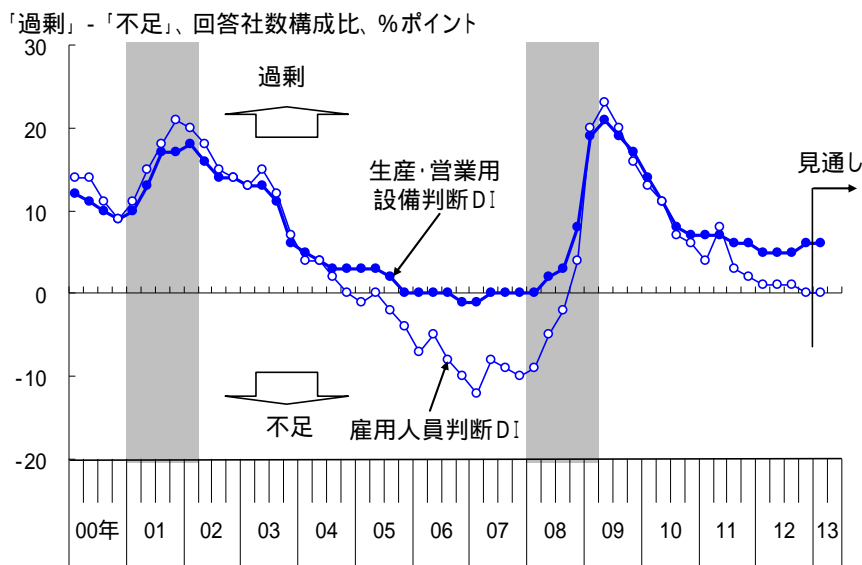
図表 10 新卒採用計画

(前年度比、%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)	
			修正率	修正率
大企業	0.8	6.1	1.0	0.9
中小企業	7.7	2.4	-0.2	10.3
全規模合計	3.5	6.1	1.4	5.6

(注) 新卒採用計画は6・12月のみの調査のため、修正率は6月調査比となる。

図表 11 生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DI



(注) 全規模・全産業ベース。網掛けは景気後退局面。

以上

担当：調査部 山本 啓介

TEL 045-225-2375

E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。